

# 貧困と相対的不満の社会学的分析(抄)

(1)

平 岡 公 一

## はじめに

本稿の基本的なねらいは、貧困と相対的不満 (relative deprivation) という二つの社会現象の社会学的分析を通して、不平等の社会学的研究と福祉の社会学的研究の接点を模索し、福祉の社会学的研究のための新しい視角の提示を試みることである。この二つのテーマをとりあげるのは、それらが社会的不平等の種々の帰結についての社会学的研究の問題関心の重要な焦点をなしており、福祉問題とのかかわりも深いと思われるからである。

第 I 部は、貧困の社会学的分析にあてられる。

貧困問題は、生活問題の中でも最も普遍的かつ古典的であり、他の多くの問題が最終的にはそこに帰着し、生命の危機と結びつく媒介項をなしている。今日のわが国では、貧困問題は解決したという前提にたって現代社会のありかたが論じられることが多いが、1960年代の米英両国における「貧困の再発見」は、そのような議論の妥当性に疑問を投げかけている。「貧困の再発見」は、貧困問題が依然として主要な生活問題の一つであることの再確認、ならびに、貧困の概念と研究方法の再検討を迫るものであった。この意味で、貧困の社会学的分析のための視座の確立は、今日、福祉の社会学的研究を展開する上で不可欠の基礎作業であると考えられる。

「貧困の再発見」において提起された問題

を念頭におきつつ、貧困の社会学的分析の方法と課題についての考察 (I-1)、貧困論を視野におさめた資源論の展開 (I-2)、貧困の社会学的分析のためのモデルの提示 (I-3) を行なうのが第 I 部の課題である。

第 II 部は、相対的不満の社会学的分析にあてられる。

わが国では、近年になって分配の平等と公正に対する人々の関心が高まっている。従来認められてきた特権の根拠が問い直され、これまで十分に顧みられなかったさまざまな集団・階層の利害要求・平等化要求が顕在化している。

このような状況の下では、不平等に関する人々の意識・心理を問題にすることなしに「福祉」について語るのは困難になりつつある。社会的不平等の心理的帰結に関する研究は、今後その重要性をますますと思われる。相対的不満の概念とそのアプローチはこのような研究課題のための有効な分析用具となるであろう。

II-1 では、相対的不満の概念とそのアプローチに関する研究のレビューを行ない、批判的検討をふまえて分析枠組の再構成を試みる。II-2 では、これをふまえて、相対的不満に関する計量的分析を試みる。

本稿では、relative deprivation という語に対して第 I 部では、「相対的剥奪」、第 II 部では、「相対的不満」という訳語をあてている。どちらも本稿では重要な概念であるので簡単

に説明しておきたい。

「相対的剥奪」は、より正確に言えば、「相対的剥奪状態 (condition of relative deprivation)」であり、客観的な状態を示す概念である。それに対して、「相対的不満」は心理状態を示す概念であり、原語は、より正確に言えば feeling of relative deprivation である。ただし、I-1, II-1で明らかにするように、両概念は、同じ現象の客観的側面と心理的側面を示すものではなく、それ以上の差異をもっている。I-1, II-1で下す定義からすると、「相対的価値剥奪」「相対的価値剥奪感」という訳語をあてるべきかとも思われたが、両概念の理論的位相の違いを強調し、混同をさけるために、本稿ではあえて「相対的剥奪」と「相対的不満」という訳語をあてた。

## 第 I 部 貧困の社会学的分析

### I-1 貧困分析の課題と方法

#### I-1-1 現代における貧困をめぐる問題状況

1950年代から1960年代初頭の繁栄の時期にあって、先進資本主義社会では、貧困は一掃されつつあるという見解が広く受け入れられていた。しかし、1960年代の米英両国で、貧困は「再発見」された。以下では、「再発見」された貧困の特徴とその社会学的意義を本稿の構成との関連で検討する。〔cf. 小谷, 1977〕

1° 「再発見」された貧困は、「相対的貧困」であり、社会的不平等との関わりにおいてとらえられていた。飢餓と栄養失調が部分的に問題化することはあったが、基本的にはこの

ような貧困のとらえ方が有力になっている。

このことをふまえて、貧困の概念規定と分析枠組の整備が行なわれなければならない。I-1-2ではこの課題をとりあげる。

2° 「再発見」された貧困は、何らかのハンディキャップをもつ特殊なカテゴリーの人々に限定されるものではなく、労働能力をもつ者をふくめて広範に分布している。このことは (i) 「福祉国家」の正統性に疑問を投げかけるとともに、(ii) 「有能貧民」への扶助に伴う複雑な問題——スティグマ、労働への誘引の欠如、劣等処遇の原則、私生活への監視、依存状態など——が依然として存在していること、(iii) 貧困の持続化・停滞化の問題が存在していることを示している。こうした一連の問題群は、〈貧困の文化〉論、スティグマ論、〈貧困の悪循環〉論などのかかわりで以下でとりあげて検討する。

3° 貧困問題の社会問題としての顕在化の過程からも明らかなように、現代社会における貧困は、産業資本段階の資本主義社会における貧困とは特徴を異にしている。貧困の現代的特質についての分析はI-1-3の課題である。

#### I-1-2 〈相対的剥奪〉としての貧困

##### (1) 貧困概念における相対性と不平等の視点

「貧困の再発見」以降の米英両国では、(i) 貧困を相対的なものとみる見解、(ii) 貧困を社会的な不平等との関連で、特に社会成層論の枠組においてとらえる見解〔Miller et al, 1970〕が有力になっている。これらの見解の積極的意義は認めねばならないが、次のような限界をもっていることにも注意をむけなければならない。すなわち、貧困の概念規定と分析枠

組が理論的意義と分析用具としての有用性をもつためには次の三つの要件が満たされねばならないと考えるが、これらの見解はその要件をみたしていない。

その要件とは、まず第一に、従来から貧困という概念で示されてきた現象に固有の社会的意義を明確にとらえることである。この点に関して、貧困の概念は従来から (i) 社会的貧困 (= 経済的・社会的不平等) (ii) pauperism (iii) 道徳的貧困 (= 貧困に対する価値評価) という三つの意味で用いられてきたとする Hobsbawm [1968] の指摘は示唆的である。この指摘をふまえて、貧困とは社会的不平等 (社会的資源の不平等分配) の帰結としてのいかなる生活状態であるかを明らかにしなければならない。第二に、従来から貧困とのかかわりにおいてとらえられてきたスティグマや依存状態などの問題を視野におさめたものでなければならない。第三に、貧困の現代的特質の解明に有効なものでなければならない。

この要件をみたすものとして、貧困を〈相対的剥奪 (relative deprivation)〉という視点からとらえる Townsend のアプローチ——以下では「相対的剥奪論」とよぶ——をとりあげて検討する。

## (2) Townsend の相対的剥奪論の概要

伝統的な貧困のとらえ方は、( Rowntree [1922] の第一次貧困の定義にみられるように) 〈所得〉と〈肉体的能率〉を鍵概念とし、生理的・肉体的な面に注目するものであった。これに対して Townsend は、〈資源 (resources)〉<sup>(2)</sup> と生活様式 (style of living) を鍵概念として、〈相対的剥奪〉という観点から貧困をとらえることを提唱している。

Townsend によれば、〈相対的剥奪〉とは、

必要な資源の不足のために、規範的に期待されている生活様式を共有できない状態、換言すれば、自己の属する社会において慣習的である諸利益を享受し、諸活動に参加する機会を失うに到るほど分配されている資源が不足している状態をさし示す概念である。

このような観点から貧困をとらえることにより、伝統的な貧困概念の難点が克服されるとともに、社会成層論の枠組の適用が可能になる。また、このアプローチは、国際比較の方法、貧困測定の方法の革新を要求する。<sup>(3)</sup>

### (3) 相対的剥奪論の検討と再構成

1° Townsend の〈相対的剥奪〉の概念規定を若干修正して次のように再定義する。

「相対的剥奪とは、その社会においてノーマルと考えられている役割を遂行することができず、規範的に期待される生活様式を維持するのに必要な (社会的) 資源の分配を受けていない状態である。」

この規定において「役割を遂行できない」というのは、役割期待が存在していても役割遂行の意思または能力に欠ける場合と、〈役割欠乏 (role - lack)〉が生じている場合 [小関, 1963] の双方をふくむものと考えている。

2° 相対的剥奪論の積極的意義は次の点に認められる。

(i) 相対的剥奪論においては〈所得〉に代わって〈資源〉が鍵概念となっている。そのことによって貧困論は、資源論を媒介にして社会的な分析枠組の中に位置づけられる。尤も、Townsend の資源の概念は、社会学の〈社会的資源〉の概念より狭く、〈経済的資源〉とよぶのが適切であろう。実際、貧困を〈相対的剥奪〉のその他の形態——文化的剥奪・身体的剥奪など——から区別し、特

徴づけるのは〈経済的資源〉の欠如である。しかし、貧困と関連する種々の問題の分析のためには、より一般的な社会的資源の概念を用いることが望ましい。

(ii) 相対的剥奪論は、相対性・社会的不平等という視点をふまえた上で、貧困が社会的不平等の帰結としてのいかなる生活状態であるかを明らかにしている。また、貧困概念の規定自体の中に、Hobsbawmの言うところの社会的貧困・pauperism・道徳的貧困という三つの視点がとりいれられている。貧困を家族の本有的機能の障害としてとらえる家族病理論的な貧困把握の試み〔関, 1966〕, 労働力再生産構造の循環に生じたアンバランスあるいは労働力の摩耗としてとらえるマルクス経済学的な貧困把握の試み〔籠山, 1976; 小倉ほか, 1979〕が想定している貧困状態は、〈相対的剥奪〉という観点からとらえた貧困状態の特殊事例と考えられる。

(iii) 相対的剥奪論は、所得・消費以外の面に視野を拡大することにより、複雑化し多面化した現代的貧困をとらえるのに有用な分析用具となる可能性をもっている。

3° 以下四点にわたって補足的説明を行なう。

(i) 伝統的な貧困概念と相対的剥奪論の根本的なちがいは、前者が生理的・肉体的な面に注目しているのに対して、後者が慣習・生活様式に注目している点に求められる。したがって、相対的剥奪論は、貧困を所得・消費の面に限定してとらえ、最低生活費が相対的(可変的)なものが絶対的(固定的)なものかを問題にしていた従来の論議からは一步はなれた立場にたっている。

(ii) 既存の社会学的貧困論として注目に値すると思われるのは、貧困をpauperismと社会的活動からの排斥という視角からとらえよ

うとするSimmel〔1908〕Cosser〔1965〕の貧困論である。彼らの貧困論は、貧困の社会学的意義についての鋭い洞察を含み、相対的剥奪論と分析視角の一部を共有しているが貧困の一般的な分析枠組としては適当ではない。

(iii) 「はじめに」で述べたように、相対的剥奪は、客観的状态を示す概念であり、「相対的不満」の概念からは明確に区別されねばならない。しかし、経験的分析では両者の関連に注目する必要がある。

(iv) 貧困層の生活構造・生活周期に関する従来の研究〔阿部, 1967; 江口, 1972〕は、相対的剥奪論の分析枠組としての有効性を立証している。

4° 生活水準の測定法、指標の構成法は、次の三つの軸にそって分類できるものと思われる。I a : 経済的側面のみを対象にするか——b : 他の側面もふくめるか。II a : 活動水準を評価するか——b : 福祉水準を評価するか。III a : 貨幣的に表示するか——b : 非貨幣的に表示するか。

従来の貧困測定の方法は、I・II・IIIともaの側に属するものであった。相対的剥奪論に基礎づけられる貧困測定の方法は、I・II・IIIともbの側に属するものであることが望ましい。このような貧困測定の方法の革新は、GNPから社会指標へという社会体系の状態評価の方法の変化と軌を一にするものである。

### I-1-3 現代資本主義社会における貧困の類型

現代資本主義社会における多面的で複雑化した貧困問題の諸側面をとらえるために、さまざまなアプローチが用いられている。以下では、それぞれのアプローチの特質を明らかにし、現代的貧困の諸側面を統一的にとらえ

る視座を確立するために、それぞれのアプローチにおいて前提にされていると考えられる貧困形態の理念型を明示的に示し分析を行なうことにしたい。類型設定の方法としては、(過度の単純化の危険を承知のうえで) 図1に示すように生活体系の状態を評価する4変数を設定し、その組合せにより4類型を設定するという方針を採用する。<sup>(4)</sup> 正負の記号は、制度化された規範から判断して変数が正常な域に達しているかどうかを示している。

図1 貧困の類型

	w	x	y	z
I <古典的貧困>	-	-	-	±
II <顕示的貧困>	-	+	±	±
III <不安定就業>	±	±	-	±
IV <新しい貧困>	±	±	±	-

w: 非耐久財への支出

x: 耐久財および私的サービスへの支出

y: 就業状態の安定性

z: 生活関連社会資本の利用可能性

I. <古典的貧困> …… アメリカにおける推計によれば、絶対的・固定的な基準をとると貧困者の比率は減り続けているが、相対的・可変的な基準をとると必ずしもそうは言えない [Miller et al, 1970]。わが国でも10~20%の貧困層の存在を示す推計データがある [江口, 1979]。経済発展に伴って貧困原因にも変化が生じたと考えられるが、それを立証するデータは不十分なものしかない。

II. <顕示的貧困> …… この形態の貧困は、わが国では1960年代前半に集中的に発生し、その後減少にむかった。しかし、現代資本主義社会の普遍的特質を背景にもつだけに今後さまざまな形で発現していくものと思われる。<sup>(5)</sup>

III. <不安定就業> …… 江口英一らによって提唱されている「不安定階層論」というアプ

ローチは、この形態の貧困の実態を明らかにしようとする試みである [東大社研, 1966; 江口, 1964]。不安定階層は、主として、単純労働者、家内労働者、小企業・零細企業の労働者、自営業者下層、使用人、無業者からなり、被保護層の給源になっている。

IV. <新しい貧困> …… 生活関連社会資本とは、住宅・交通手段・上下水道・廃棄物処理サービスなどをさしている。これらの財・サービスは公的主体によって供給されることが望ましい。しかし、現代資本主義社会では、生活関連社会資本の蓄積は、私的資本・生産関連社会資本の蓄積に比べて立ち遅れがちであり、そのことからこの形態の貧困が発生する。

以上の4類型を理論的に統一的に把握することは今後の課題として残されているが、いずれの貧困状態も<相対的剥奪>としての貧困の特殊事例と考えられる。

#### I-1-4 <貧困の文化>論

<貧困の文化 (culture of poverty)>論は、アメリカにおける貧困研究の有力なアプローチである。広義の<貧困の文化>論とは、貧困者の生活様式の研究である。これに対して、狭義の<貧困の文化>論の独自の主張と意義は、貧困者の生活様式の総体を(下位)文化としてとらえる点に求められる。[cf. Lewis, 1968]

<貧困の文化>論の主張は広く受けいれられているわけではなく、文化概念の使用の妥当性、貧困者の生活様式と貧困状態の間の因果の方向、<貧困の文化>論の政策的含意などに関して批判と論争が行なわれている。その評価はいまだに定まっていないものの、提起された問題は少なくない。わが国でもこの

アプローチを用いた研究をすすめる必要がある。〔cf. Waxman, 1977〕

## I-2 社会的資源の分配と再分配に関するノート

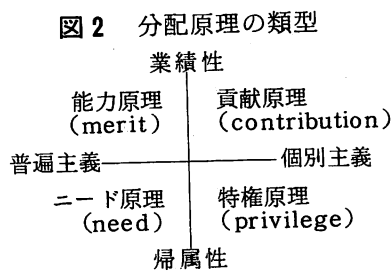
### I-2-1 資源論の現状

社会的資源——以下単に「資源」と記す——の概念と資源論の分析枠組は、相対的剥奪論の基礎をなすものである。理論社会学・政治社会学・社会福祉学における資源論はそれぞれ一定の成果をあげながらも、相互の関連づけを欠いている。相対的剥奪論の展開のためには、これらの研究の成果をとりいれた資源論の分析枠組の整備が必要である。

### I-2-2 資源の分配原理と移転の制度的パターン

1° 資源の〈分配規則〉を基礎づける原理として、社会には分配のあり方に関する制度化された価値が存在する。これを〈分配原理〉とよぶことにしたい。

分配原理の類型としては従来から社会学においては、〈業績原理〉と〈属性原理〉の二類型が分析に用いられてきた。ここでは図2に示すように、業績性—帰属性という軸に普遍主義—個別主義という軸をクロスさせて、4類型を設定する。〔cf. Parsons, 1951；清水, 1971；作田, 1972；直井, 1975；公文, 1978〕



この分配原理の四類型の設定は、記述的な類型化にすぎず、「機能主義的成層理論」のように直ちに分配メカニズムの一元的説明につながるものではない。しかし、既存の類型論より一般的・包括的で適用範囲も広いのではないかと思われる。Rawls=Runcimanの「分配の公正論」〔Runciman, 1966〕をこの類型論を用いて再構成することを可能である。2° 次に経済的資源を対象を限定して、制度的チャンネルと関連づけつつ、主体間の資源の移転——交換をふくむ広義に用いる——の制度的パターンについての分析枠組を設定する。この課題のために最も有効と思われるのは、Polanyi〔1957〕による経済組織形成の四原理——交換，互惠，再分配，家政——についての議論である。Polanyiは主として前近代社会の経済組織を念頭において議論をすすめているが、若干の修正を加えることにより、現代社会における資源の移転の制度的パターンについての分析枠組として援用することが可能である。

〈交換 (exchange)〉とは、市場という制度的チャンネルを通して行なわれる資源の二方向的移転である。〈互惠 (reciprocity)〉とは、公権力を媒介とせずに行なわれる資源の一方向的移転である。その下位類型としては (i) 血縁・地縁などの社会関係において義務として行なわれるもの、(ii) ボランティアな相互扶助組織において行なわれるもの、(iii) 自発的な〈贈り物 (gift)〉〔cf. Boulding, 1973〕がある。〈再分配 (redistribution)〉とは、公権力を媒介として行なわれる資源の一方向的移転である。〈家政 (house holding)〉は、自らの使用・消費のための生産を中心とする経済組織形成の原理をさし、主体間の資源の移転とはかかわりがない。

現実に行なわれている資源の移転のあり方を、〈交換〉〈互惠〉〈再分配〉のいずれかに分類することは必ずしも容易ではない。〈「かくれた」贈与 ('implicit' grant)〉[ibid.]・社会保険などの境界的な事例も存在する。しかし、この三類型は純粹型としての意義をもつであろう。

この三類型と〈家政〉は、図3に示すように〈自助〉〈互助〉〈公助〉という生活形成の三原則<sup>(6)</sup>にほぼ対応するであろう。

図3 資源の移転の制度的パターンと生活形成の原則

(家 政)	} …… 自助 (self - help)
交 換	
互 酬	…… 互助 (mutual - help)
再分配	…… 公助 (public - help)

貧困に対する政策的対応，あるいはより一般的に福祉政策について論じる場合関心の焦点は〈再分配〉のあり方にむけられる。資源の制度的再分配の社会的結果についての分析は，福祉の社会学的研究の重要な一領域をなすものと考えられる。次に，資源の制度的再分配の結果としてのスティグマの問題をとりあげて検討することにした。

### 1-2-3 資源の制度的再分配とスティグマ

#### (1) スティグマの分析視角と分析枠組

資源の制度的再分配の結果としてのスティグマという現象は，近代社会における社会的サービス (social services)，とりわけ貧困者を対象とする社会的サービスにつねにつきまってきた問題である。現代資本主義社会においては，社会的サービスの利用は「社会権」にもとづく権利の行使とされているが，

現実には社会的サービスのスティグマ付与機能は広く認められている。以下では，米英両国における近年の研究の成果をふまえて，基本的な分析の視角と枠組に関して二・三の論点を示すことにしたい。

1° スティグマの分析に際しては，従来明確に区別されていなかった次の3つの過程を区別し，その過程全体を視野にいたした分析を行なう必要がある。(i) スティグマ付与 (stigmatization) ……人々がある個人に逸脱的であるというレッテルをはることにより，その人の社会的アイデンティティに変化が生じる過程，(ii) スティグマの知覚あるいはスティグマ感 (perception or feeling of stigma) ……それを当人が認知し感じとる過程，(iii) 自己スティグマ化 (self-stigmatization) ……それを当人が正当な，あるいはやむをえぬものとして受容し，自己概念・自己イメージに変化が生じる過程 [cf. Goffman, 1963; Horan et al., 1974]

2° スティグマの潜在的・顕在的機能としては次の点が認められる。(i) 救援抑制 (ii) 扶助をうけている者の自立意欲を促進もしくは阻害する。(iii) 下層階級の人々の中に心理的亀裂をひきおこす (iv) 行政当局がニードを適確に把握することを困難にする。

3° 近代社会における社会的サービスがスティグマ付与機能をもつことの根拠は「業績原理」と「自助原理」が制度化された価値となっており，貧困であること，〈再分配〉に依存して生活を営むことが否定的に評価されやすいという点にある。すなわち，貧困であることは〈能力〉と〈貢献〉に欠けていることの証明とみなされやすく，〈再分配〉に依存して生活することは，人格的自律性を欠くものとみなされやすいのである。

## (2) 社会的サービスの形態とスティグマ

それでは、スティグマを付与することなしに社会的サービスによって人々の生活を保障していくためにはどのような方策がとられるべきなのか。

一つの方向として、社会的サービスをTitmuss〔1968〕の主張するように広義の〈交換〉の文脈の中に位置づけていくことが考えられる。すなわち、社会的サービスを、社会によってひきおこされた職業構造の変化・社会解体・疾病・傷害事故・環境破壊などの、〈マイナスのサービス (disservices)〉に対する補償としてとらえようというのである。この見解は一定の有効性をもつものと思われるが、人々によって実際にうけいれられているわけではない。〈マイナスのサービス〉の補償という性格を現実化していくためには、まず第一に社会的サービスの形態の改善が必要である。以下では、このことについて四点にわたって検討する。

1° 普遍主義と選別性……選別性のデメリットとしてスティグマ付与機能を伴いやすいということが以前から指摘されている。しかし、これに代わる普遍主義のデメリットも多く指摘されており、今日では、普遍主義という支柱構造を整備した上で肯定的差別 (positive or affirmative discrimination) の原則を採用して強いニーズをもつ人々に対処すべきであるという見解が有力になっている。〔Titmuss, 1968 ; Townsend, 1976〕

2° ソーシャルワークの専門職化……ソーシャルワークの専門職化は、サービスの質の向上、ワーカー-クライアント関係の改善によってスティグマ解消に寄与するものと期待されている。しかし、過度の専門分化・技術偏重・専門家に対するクライアントの依存と従

属が、スティグマ付与機能を強める危険性も看過しえない。〔cf. Pinker, 1971〕

3° 家族形態……修正大家族の場合、核家族・大家族の場合とちがって、生活困窮の際に親族や福祉機関から得る援助が「部分的」「競争的」なものとなるために、スティグマ解消に寄与するとPinker〔1971〕は指摘している。

4° 隔離と参加……一般社会からの隔離は、社会的サービスのスティグマ付与機能を強める重要な要因とされている。施設の社会化、在宅福祉サービスおよびコミュニティ・ケアの充実、クライアントのサービス供給体制への参加が、スティグマ解消にとって有効にはたらくものと期待される。

社会的サービスの形態の改善とともに、人々の権利意識は、スティグマ解消のための重要な条件である。しかし、その点についての社会学的研究は立ち遅れている。

## I-3 貧困分析のモデル

貧困の社会学的分析のためのモデルを次の方針に従って提示するのが本章の課題である。(i)既存の貧困研究の成果(特にわが国の「社会階層論」的接近による貧困研究の成果)を社会学的に再構成することを第一のねらいとする。(ii)計量分析のために有効であることを目標とするが、質的データを用いた分析においてもガイドラインとなることを期待している。(iii)政策的含意がひき出せるようなモデル構成を試みる。

### I-3-1 社会移動モデル

貧困化(貧困層への転落)は、社会移動の特殊事例であると考えられ、貧困化過程の研



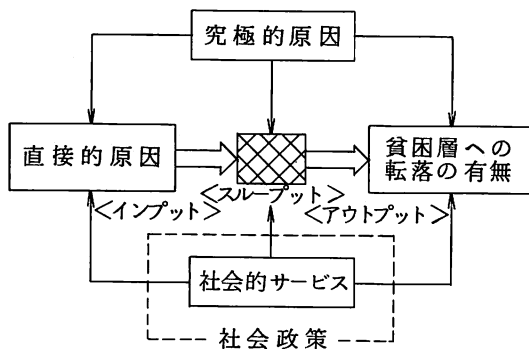
究は社会移動論の中に位置づけることができる。また、貧困層からの脱出（出移動）に関しても同様のことが言える。貧困化過程あるいは貧困層からの出移動過程の研究で用いられてきたモデルを社会的に再構成し、経験的命題を整理しておくことは今後の研究にとって必要な基礎作業であると思われる。

この点に関しては次のテーマが重要である。  
 (i) 東京大学社会科学研究所のグループの研究（〔氏原ほか，1956・59；東大社研，1966〕など）  
 (ii) <どん底階級（underclass）>という発想をとりいれた籠山京の研究〔籠山，1970，1976〕  
 (iii) 「貧困層プール説」と「貧困層停滞説」〔籠山，1970〕  
 (iv) 貧困層からの出移動分析

### I-3-2 インプット・アウトプットモデル

このモデルは図4のように図示することができる。貧困原因には究極的原因と直接的原因とが含まれる〔Rowntree, 1922〕。究極的原因とは、貧困をうみ出す社会構造のあり方をさすものであり、いわば「体制的原因」である。直接的原因は世帯内原因（生計維持者の死亡、傷病、失業、老齢など）と世帯外原因（戦争・引揚・不況・災害など）からなっている。

図4 インプット・アウトプットモデル



直接的原因（インプット）が生じた場合、すべての世帯が一様に貧困状態におちいるわけではない。生活構造上の諸要因<sup>(7)</sup>が貧困化を阻止したり促進したりするものと考えられる。その結果、貧困層に転落する世帯としない世帯との分岐（アウトプット）が生じるのである。この一連の過程は、究極的原因に規定されるとともに、貧困に対処することを目標とする社会的サービス・社会政策によって規定されるものと考えられる。

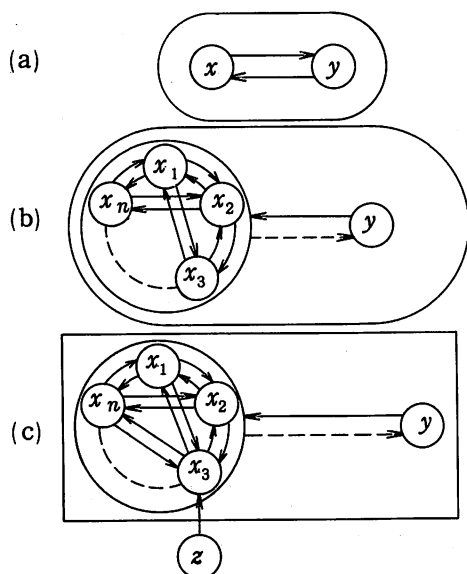
### I-3-3 <貧困の悪循環>モデル

<利益の集積><不利益の集積>は、社会的地位形成過程における重要なメカニズムである。<貧困の悪循環>の概念は、<不利益の集積>が貧困をつくり出し、維持し、再生産していくような事態をさし示す概念である。この概念を基礎におく分析視角は以前から貧困研究においてとりいれられてきたが、特に近年のアメリカでは注目をあつめている。以下では、Myrdal〔1944，1957〕に依拠しながら、この分析視角にもとづくモデルを提示する。

このモデルの最単純型は図5(a)のように図示できる。たとえば $x$ を黒人の生活水準、 $y$ を黒人に対する白人の差別意識としよう。 $x$ と $y$ の関係は、 $x$ が小さくなれば $y$ が大きくなり、 $y$ が大きくなれば $x$ が小さくなるという関係であるとする。ここでは「悪循環」が生じている。

より多くの変数をふくむ図5(b)のようなモデルをつくることも可能である。たとえば $x$ に代えて、貧困( $x_1$ ) 無知( $x_2$ ) スラムの生活状態( $x_3$ ) 健康の障害( $x_4$ ) …… 犯罪( $x_n$ ) の $n$ 個の変数をモデルに組み入れてもよいであろう。図の場合、 $x_1 \cdot x_2 \cdot x_3 \dots x_n$

図5 <貧困の悪循環>モデル



は第一次内生変数、 $y$ は第二次内生変数である。スラムの生活状態( $x_3$ )の悪化の影響はまず $x_1 \cdot x_2 \cdot x_4 \dots \dots x_n$ におよび、その後第2次的波及効果が $y$ におよぶと想定している。

このモデルの政策的含意は次の点に求められる。図5(c)に示すように何らかの外生変数 $z$ の値を政策的に変えることによってスラムの生活状態( $x_3$ )を大幅に向上させたい。すると $x_1, x_2 \dots$ などに波及効果が及び、今度は、 $x_1, x_2 \dots$ の値を(a)の場合とは逆方向に変化させる。この波及効果は $y$ に及び、さらにフィードバック効果が、 $x_1, x_2 \dots$ に及ぶであろう。すなわち、悪循環が逆転されて、波及効果が(黒人にとって)望ましい方向に働くのである。悪循環が生じている場合には、ピースミールの改革が予想外の大きな効果をもつ可能性に注目すべきなのである。

このモデルの理論的特質は、(i)相互連関分析の一種であって、単一要因説、優越要因説を否定している (ii)典型的な「自励法」のモデルであり、安定均衡の仮定をおいていない

点に求められる。[cf. 小室, 1974]

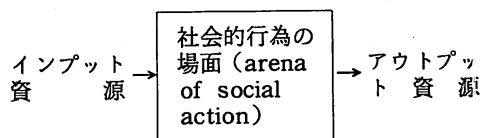
以上説明を加えてきたモデルを修正して、ライフサイクル上の時間の経過とともに<不利益の集積>がおこる事態をとりあつかうモデルを構築することも可能である。社会移動論における経路モデルも基本的にはこれと同一の発想にたつものである。[Blau et al, 1967 ; Duncan, 1968]

### I-3-4 資源変換モデル

ある資源を社会的行為において利用することによって他の資源を獲得するという現象をColeman [1971]に従って<資源変換(resource conversion)>とよぶことにしたい。資源変換は社会移動という現象の基礎をなすものである。

資源変換の過程は、図6に示すようなインプット・アウトプット分析のモデルとして示すことができる。スループットの部分は、経済学ならば、生産過程にあたるものであるが、ここでは<社会的行為の場面(arena of social action)>と名づけられている。[Coleman, 1971]

図6 資源変換モデル



このモデルは、経済学の場合と同様行列表示を行なうことが想定されている。社会学の現状では計量的分析にこのモデルを用いるのはかなりの困難を伴うと思われるが、Colemanがその足がかりとなる試みを行なっている。

## 第Ⅱ部 相対的不満の 社会学的分析

### Ⅱ-1 相対的不満の概念とそのア プローチ

#### Ⅱ-1-1 相対的不満のアプローチと準拠 集団論

相対的不満 (relative deprivation) の概念は、Stouffer らの『アメリカ兵』〔1949〕において初めて社会 (心理) 学的分析に用いられた。Merton〔1957〕は、この概念を手がかりにして準拠集団論の体系的展開を試みた。それ以降、相対的不満に関する研究は、主として、準拠集団論の比較機能に関する研究領域においてすすめられている。〔cf. Hyman et al, 1968〕

#### Ⅱ-1-2 相対的不満のアプローチと政治 意識研究

相対的不満のアプローチを政治意識研究に適用したものとして、Runciman〔1966〕と Scase〔1977〕の研究が注目される。Runcimanは、準拠集団論との関連で分析枠組の整備につとめるとともに、イギリスにおけるマクロレベルの政治状況に注目して実証的分析を行ない、一定の成果をおさめている。Scaseの研究は、福祉国家の内包する国有のディレンマが、相対的不満という意識現象に関連していることを明らかにしている。

#### Ⅱ-1-3 相対的不満のアプローチと政治 的暴力研究

相対的不満のアプローチは、アメリカにおける政治的暴力の計量的研究において有用な分析用具として注目をあつめている。これら

の研究における概念構成・分析視角は次の特徴をもっている。(i)準拠集団論との関連は曖昧になっている。(ii)国際比較・歴史社会学的研究がさかんにおこなわれている。(iii)全般的に心理学的説明に傾斜している。(iv)データ解析の手法はあまり高度なものではない。〔cf. Crosby, 1976〕

#### Ⅱ-1-4 <恭順>の概念について

<恭順 (deference)>は、相対的不満とはほぼ対極的な意味内容をもつ概念である。Shils〔1968〕Coffman〔1967〕が、基礎理論の観点からこの概念について考察を行なっている。Newby〔1977〕は、農業労働者の社会意識の研究においてこの概念を用いている。

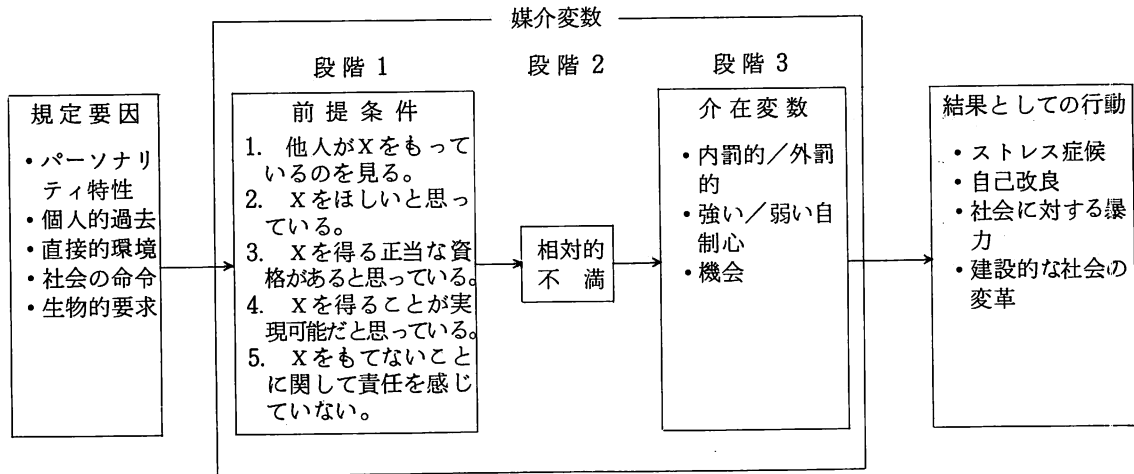
Shils, Goffman, Newbyの定義より一般的・包括的な<恭順>の定義として次のものを採用する。「ある他者の属性の優越性を評価し、それを根拠として彼に対して従属することを承認し、その意思を表明する行為・態度、およびそれが持続化し、安定化することから生じる社会関係」

#### Ⅱ-1-5 分析枠組の検討と再構成

1° 相対的不満のアプローチを用いた研究の現段階においては、包括的で一般的な概念規定、分析枠組の設定が必要とされている。

2° <相対的不満>を次のように定義する。「人が自らの価値期待 (value expectations) と価値能力 (value capabilities) の格差を知覚している状態」<価値>とは、「人々が得ようと努める望ましい事態・客体・状態」である。〔Gurr, 1970〕価値の下位類型として Gurr〔op. cit.,〕は、福祉価値・権力価値・人間関係価値をあげている。<価値期待>を次のように定義する。「その存在が可視的で

図7 Crosby [1976] のモデル



[Crosby, 1976, P.89] の Table 1 より作成

あり、享受することが望ましく、実現可能 (feasible) であり、かつ享受する正当な資格が自分にあると考えられている価値(の量)。」  
 <価値能力>は、「現在享受しているか、直ちに享受することが可能であると考えられている価値(の量)」と定義する。このような概念規定を行なうことにより、われわれは、相対的不満のアプローチを準拠集団論から相対的に独立したものとしてとりあつかうという方針を採用したことになる。

3° 相対的不満のアプローチの一つの問題点は、確立された理論図式の欠如である。研究の現段階では、一般的な分析モデルが必要とされる。そのようなモデルとしては、図7に示す Crosby [1976] のモデルが適当である。これを<相対的不満の基本モデル>とよぶことにしたい。

4° 相対的不満のアプローチの心理学的基礎づけとして、アメリカにおける研究では、フラストレーション—攻撃仮説、認知的不協和の理論が用いられている。認知的不協和の理論を援用するには難点があると思われるが、フラストレーション—攻撃仮説は一定の限界

内で有効である。

## II-2 相対的不満の計量的分析

### II-2-1 生活水準・生活標準・相対的不満

本章で行なう計量的分析では、とりあげる価値の種類は、福祉価値に限定される。このような限定を行なえば、価値期待=生活標準、価値能力=生活水準という等置が許されるであろう。したがって以下では<相対的不満>は、「人が自らの生活標準と生活水準の格差を知覚している状態」をさし示す概念として用いられる。<生活標準(standard of life)>とは、「その存在が可視的であり、享受することが望ましく、実現可能であり、かつ享受する正当な資格が自分にあると考えられている生活水準」と定義される。生活標準に関する経験的命題を次にいくつかあげておく。(cf. 直井, 1974; 川端ほか, 1972)  
 <仮説1>生活標準は、達成された生活水準の上昇とともに上昇する。(向上的特性をもつ。)

<仮説2>生活標準は下方硬直的である。

<系2-1>同じ生活水準の者の中では、近い過去において生活水準の低下を経験した者の方が、その他の者より強い相対的不満を感じるであろう。

<系2-2>ある社会において全般的に生活水準が低下するならば、成員の間に相対的不満がひろがるであろう。

<仮説3>生活標準の源泉となる準拠階層は、自分が属するとみる階層より1~2ランク上位の階層である。

## II-2-2 利用するデータについて

本章で利用するデータは、1978年の第3回国民生活選好度調査のデータである。この調査の報告書はすでに刊行されており〔日興リサーチセンター、1979〕、以下で行なう分析は、その分析結果をふまえての再分析という性格をもっている<sup>(8)</sup>。利用するデータのうち、生活標準・生活水準に関する部分について簡単に説明する。

生活標準・生活水準に関しては、5つの領域、3つの水準（I<II<IIIの順に高くなる）が設定され、それぞれに対応する生活状態が

想定されている。（表1参照）各サンプルに対しては、回答に応じて、生活標準スコアとして1, 2, 3のいずれか、生活水準スコアとして0, 1, 2, 3のいずれかが与えられる。相対不満スコア=生活標準スコア-生活水準スコアとする。

## II-2-3 分析の課題と仮説

〔課題1〕生活標準の構造の解明のために数量化Ⅲ類を用いたパターン分類を行なう。

<仮説4>生活水準の五領域のうち、所得と消費と住宅の間および教育と余暇の間には親近性が見出される。

〔課題2〕生活標準と社会的地位、ライフステージ、市町村規模との関連を分析する。

<仮説5>社会的地位の高い者ほど生活標準の水準が高い。

〔課題3〕生活標準と生活水準の関連を分析し、相対的不満の源泉の所在を明らかにする。

〔課題4〕数量化Ⅲ類を用いて相対的不満スコアのパターン分類を行なう。

〔課題5〕相対的不満スコアと社会的地位、ライフステージ、市町村規模の関連を分析する。

<仮説6>相対的不満の強さと社会的地位の間には関連がない。

〔課題6〕相対的不満と政治意識の関連を分析する。

<仮説7>相対的不満を強く感じる者ほど政治意識は革新的である。

<因果モデル1>デモグラフィック要因→相対的不満→政治意識の保守性-革新性

〔課題7〕相対的不満と満足度の関連について分析する。

表1 生活標準の調査項目：領域・水準・項目

領域	水準	項目
(1) 所得	I	1. 食べるに困らない生活
	II	2. ある程度貯蓄ができるような生活
	III	3. 老後に安心して暮らせるだけの貯えがある生活
(2) 消費	I	4. 家具・電気器具など一通りはそろった生活
	II	5. 自分の趣味に合うことは多少せいたくができる生活
	III	6. 高級家具・美術品などのある生活
(3) 住宅	I	7. 狭くても自分の家のある生活
	II	8. 家族ひとりに1部屋はある生活
	III	9. 冷暖房の完備した生活
(4) 教育	I	10. 高校までは子どもを勉学に専念させられる生活
	II	11. 子どもが望むだけの学校教育を受けさせられる生活
	III	12. 自分が受けたいときに自由に教育が受けられる生活
(5) 余暇	I	13. 年に1回くらいは旅行ができる生活
	II	14. 家族旅行が気楽にできる生活
	III	15. 海外旅行が気楽にできる生活

＜仮説8＞相対的不満を強く感じる者ほど満足度が低くなるであろう。

#### II-2-4 分析結果

1° 生活標準の水準・領域設定の妥当性、生活標準スコアの次元性が確認された。

2° ＜仮説4＞が検証された。

3° ＜仮説5＞が検証された。このほかに、生活標準の差異をひきおこす要因としては、職業（特にマニュアル・農林漁業とノンマニュアルとの区別）、市町村規模（特に人口10万以上の市と10万未満の市町村との区別）が一定の効果をもっている。

4° 「中」階層の生活様式を特徴づけられる消費・住宅・教育・余暇の第II水準は「社会的・文化的な暮らしをするのに必要と思われる水準」として社会的合意を得ているものと考えられる。これは、現代日本社会におけるいわば国民的生活標準となっている。

5° 消費・住宅の第I水準は「最低限の暮らしをするのに必要と思われる水準」として社会的に広く認められているものと考えられる。

6° 現代日本社会における相対的不満の典型的な源泉は、4°および5°であげた2つのクラスターの生活標準の未達成である。特に、第II水準は過半数のものが未達成であり、相対的不満の源泉として重要なものとなっている。<sup>(9)</sup>

7° しかし、すべての領域で相対的不満をもつ者は少ない。多くの人々は、1つまたは2つの領域では生活標準を達成している。

8° 所得領域に関しては、第III水準が生活標準となっているものが約半数におよんでいるが、達成している者は全体の5.7%にすぎない。老後の経済生活への不安も重要な相対的不満の源泉である。

9° 相対的不満スコアが次元尺度であることが確認された。

10° デモグラフィックな要因の中では、ライフステージが相対的不満と最も関連が強い。全般的傾向として相対的不満の平均スコアが高いのは家族形成期、低いのは家族成熟期、老齢期である。また＜仮説6＞は否定された。

11° 相対的不満の分布と政策ニーズの分布の間には一定の対応関係が見られる。

12° ＜仮説7＞は検証された。特に所得領域の相対的不満と政治意識の関連は強い。

13° ＜因果モデル1＞を用いて分析を行なったところ、二重クロス表の分析の結果から、「中高年・高い地位 → 相対的不満が弱い → 保守的政治意識」「中所得・家族形成期 → 相対的不満が強い → 革新的政治意識」という二組の要因連関の存在が推定された。

14° ＜仮説8＞が検証された。

#### II-2-5 解釈と結論

分析結果でまず第一に注目すべきことは、「中」階層的な生活様式が生活標準として支配的になっていることである。しかし、多くの国民はこれを現実には達成していない。「中流的生活様式」とは、大多数の国民が現実には達成している生活水準というよりは、国民の生活目標となり、将来の展望となっている生活のあり方をさすものと考えられる。

相対的不満は、「中」以下の階層に広範に分布しており、階層差は明確ではない。このことの帰結について幅広い視点から検討する必要がある。また、相対的不満とニーズ意識、政治意識の関連にも注目する必要がある。

以上の論述は、現在とりくんでいる分析の中間報告的な性格をもつものである。以上の分析結果と検討をふまえてさらに分析をすす

めてゆきたい。

本章における分析によって相対的不満の概念とアプローチの一定の有効性が確認された。このアプローチは次のような状況の分析にも適用できるのではないと思われる。(i)マイノリティ集団の成員が差別の現実を認識し、それを不当だと感じる状況 (ii)技術革新に伴って労働者の技能・知識水準が向上したにもかかわらず、職場・企業における意思決定から疎外され、単調な労働に従事しなければならないことを労働者が不当だと感じる状況。

#### <注>

- (1) 本稿は、東京大学大学院社会学研究科昭和54年度修士論文「貧困と相対的不満の社会学的分析」(400字×552枚)の要約をベースにして、若干の修正を加えてまとめたものである。紙幅の都合上、具体的な議論の展開は別の機会にゆずり、主要な論点のみを示すことにしたい。また、参考文献も主要なものをあげるにとどめる。修士論文の作成にあたっては直井優先生に指導を仰いだ。また本稿の執筆にあたっては、「ソシオロゴス合評会」に参加した院生諸氏からのコメントが有益であった。記して感謝の意を表したい。
- (2) Townsend [1974]は、資源のタイプとして (i) 現金所得 (ii) 資本的資産 (iii) 企業福利給付の価値 (iv) 現物の公的社会的サー

ビスの価値 (v) 個人的現物所得,をあげている。

- (3) 詳しい説明は省略する。[Townsend, 1970, 1974]を参照のこと。
- (4) 類型設定の方法から明らかのようにこの4類型は相互に排他的ではない。
- (5) 公共住宅供給の不足に起因する住宅購入費・家賃による家計の圧迫,劣悪な居住環境,およびそこから生じる種々の生活困難は,第II類型と第IV類型の境界的な事例であると考えられる。
- (6) この三類型の設定は川喜多喬氏によるものときいているが文献上の出典は確認できなかった。
- (7) スループットの部分は,生活構造上の諸要因の連関からなるシステムであると想定しているが,さしあたりブラックボックスとみなしておく。このシステムの性質についての理論的・実証的分析は今後の重要な研究課題である。
- (8) データの利用を許可して下さった日興リサーチセンター・国民生活選好度調査委員会の関係者の方々,計算の主要な部分を筆者に代わって実行して下さいました須知正度氏(日興リサーチセンター)にお礼を申し上げます。なお,計算の一部は,東京大学大型計算機センターのHI-TAC 8800/8700を利用して筆者が行なったことをお断わりしておきます。
- (9) 1°~6°の分析結果の詳細については,国民生活審議会 国民生活選好度調査小委員会編『第3回国民生活選好度調査』(大蔵省印刷局,1980)の筆者担当部分(第VIII章4節・5節)を参照のこと。

\* \* \* \* \*

#### <引用・参考文献>

- 阿部とし子, 1967, 「賃金労働者家族の生活周期」『社会学評論』70
- Blau, P.M. and Duncan, O.D., 1967, The American Occupational Structure, Free Press.
- Boulding, K.E., 1973, The Economy of Love and Fear, Wadsworth Pub. Co. Inc. 公文俊平訳, 1975, 『愛と恐怖の経済』 佑学社
- Coleman, J.S., 1971, Resources for Social Change, Wiley-Interscience

- Coser.L,A., 1965, "The Sociology of Poverty", Social Problems, 13-2
- Crosby,F., 1976, "A Model of Egoistical Relative Deprivation", Psychological Review, 83
- Duncan.O.D., 1968, "Inheritance of Poverty or Inheritance of Race?" In Moynihan.D.P. (ed.), On Understanding Poverty, Basic Books,
- 江口英一, 1964, 「不安定層の集約点」『都市問題』55-4  
 ——, 1972, 「貧困層と生活構造」『社会福祉と生活構造』光生館  
 ——, 1979, 『現代の「低所得層」上: 貧困研究の方法』未来社
- Goffman,E., 1963, Stigma, Prentice-Hall, 石黒毅訳, 1973, 『スティグマの社会学』せりか書房
- , 1967, "The Nature of Deference and Demeanor", In Interaction Ritual, The Anchor Books.
- Gurr,T.R., 1970, Why Men Rebel, Princeton University Press
- Hobsbawm,E.J., 1968, "Poverty", In Shils (ed.), International Encyclopedia of Social Sciences, Free Press.
- Horan,P.M, and Austin,R.L., 1974, "The Social Bases of Welfare Stigma", Social Problems, 21-5
- Hyman,H. and Singer,E. (eds.), 1968, Readings in Reference Group Theory and Research, Free Press
- 籠山京, 1970, 『低所得層と被保護層』ミネルヴァ書房  
 ——, 1976, 『戦後日本における貧困層の創出過程』東京大学出版会
- 川端良子・松沢勝・井口弘造, 1972, 「生活意識に関する研究」『国民生活研究』12-2
- 小室直樹, 1974, 「構造機能分析の論理構造」青井和夫編, 『理論社会学』東京大学出版会
- 小沼正, 1974, 『貧困』東京大学出版会
- 小関三平, 1963, 「『社会的役割』の欠乏と否定」『社会問題研究』13-1
- 小谷義次, 1977, 『現代福祉国家論』(第二版), 筑摩書房
- 公文俊平, 1978, 『社会システム論』日本経済新聞社
- Lewis,O., 1968, "The Culture of Poverty", In Moynihan,D.P. (ed.), On Understanding Poverty, Basic Books.
- Merton,R.K., 1957, Social Theory and Social Structure, enlarged ed., Free Press. 森東吾ほか訳, 1961, 社会理論と社会構造, みすず書房
- Miller,S.M. and Roby,P.A., 1970, The Future of Inequality, Basic Books.
- Myrdal,G., 1944, An American Dilemma, Harper and Row.
- , 1957, Economic Theory and Under-Developed Regions, Gerald Duckworth & Co., Ltd., 小原敬士訳, 1959, 『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社
- 直井優, 1974, 「福祉と社会的資源の分配」『思想』4月号  
 ——, 1975, 「社会階層」富永健一・塩原勉編, 『社会学原論』有斐閣
- Newby,H., 1977, The Deferential Worker, Allen Lane.
- 日興リサーチセンター, 1979, 『第3回国民生活選好度調査』



- 小倉襄二・真田是編, 1979, 『貧困・生活不安と社会保障』法律文化社
- Parsons, T., 1951, The Social System, Free Press, 佐藤勉訳, 1974, 『社会体系論』青木書店
- Pinker, P., 1971, Social Theory and Social Policy, Heineman Educational Books.
- Polanyi, K., 1957, The Great Transformation, Beacon Press.  
吉沢英成ほか訳, 1975, 『大転換』東洋経済新報社
- Rowntree, B.S., 1922, Poverty, 2nd.ed., Longmans  
長沢弘毅訳, 1975, 『貧乏研究』千城
- Runciman, W.G., 1966, Relative Deprivation and Social Justice, University of California Press.  
作田啓一, 1972, 『価値の社会学』岩波書店
- Scase, R., 1977, Social Democracy in Capitalist Society, Croom Helm Ltd., 萩野浩基監訳, 1979, 『社会民主主義の動向』早稲田大学出版部
- 関清秀, 1966, 『都市の家族』誠信書房
- Shils, E., 1968, Deference, In Jackson, J.A. (ed.), Social Stratification, Cambridge University Press.  
清水盛光, 1971, 『集団の一般理論』岩波書店
- Simmel, G., 1908, "Der Arme", In Soziologie, Dunker und Hum-  
bolt, translated by Jacobson, C., 1971, "The Poor",  
In Levine, D.N. (ed.), Georg Simmel; On Individuality and  
Social forms, University of Chicago Press.
- Stouffer, S.A. et als., 1949, The American Soldier I:  
Adjustment During Army Life, Princeton University Press.
- Titmuss, R.M., 1968, Commitment to Welfare, George Allen and  
Unwin, 三浦文夫監訳, 1971, 社会福祉と社会保障, 東京大学出版会  
東京大学社会科学研究所, 1966, 『都市における被保護層の研究』
- Townsend, P. (ed.), 1970, The Concept of Poverty, Heineman  
Educational Books.
- , 1974, "Poverty as Relative Deprivation; resources  
and styles of living", In Wedderburn, D. (ed.), Poverty,  
Inequality and Class Structure, Cambridge University Press.  
高山武志訳, 1977, 『イギリスにおける貧困の論理』光生館
- , 1976, Sociology and Social Policy, Penguin Books  
氏原正治郎ほか, 1956・1959, 「都市における貧困層の分布と形式に関する一資料(一)・(二)」『社会科学研究』8-1, 11-2
- Waxman, C.I., 1977, The Stigma of Poverty, Pergamon

(ひらおか こういち)